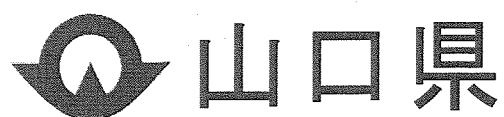


山口県の財政

平成22年11月



ま え が き

この「山口県の財政」は、県民の皆様方に県財政の現況をお知らせすることにより、県財政の実態と主要施策について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年5月と11月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成22年6月及び9月の定例県議会並びに7月の臨時県議会における補正予算の状況、平成21年度決算の状況並びに公営企業の業務の状況について、その概要を報告いたします。

平成22年11月30日

山口県知事 二 井 関 成

目 次

第1	平成22年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
2	特別会計	4
第2	平成21年度決算の状況	5
1	一般会計	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	5
(3)	歳入決算	6
(4)	歳出決算	8
2	特別会計	12
第3	県有財産の状況	13
第4	県債の状況	16
第5	公営企業の業務の状況	18
1	電気事業	18
2	工業用水道事業	21
3	総合医療センター事業	24
4	こころの医療センター事業	28
(参考)	山口県の財政指標	33
	山口県の財務諸表	36

第1 平成22年度補正予算の状況

1 一般会計

平成22年度当初予算の内容については、5月の財政状況の公表によりお知らせしましたので、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 6月定例会

「口蹄疫対策支援資金」の創設に伴い、農業近代化資金において、融資枠を5億円追加することとし、債務負担行為に限り補正を行いました。

○ 7月臨時会

「平成22年7月15日大雨等災害」の被害に対応するため、災害復旧事業及び被災者対策事業など、緊急に措置すべき経費について76億7,807万5千円の増額補正を行いました。

・豪雨災害対策関連事業費の内訳 (単位 千円)

区 分	補 正 額	内 容
補助災害復旧事業	6,370,000	河川、砂防、農地、農業用施設等の復旧
単独災害復旧事業	200,000	道路、河川等の復旧
災害関連事業	820,000	河川、砂防、治山事業、排水機場整備等
被災者対策事業	275,000	被災者救済対策、金融対策
その他事業	13,075	保健福祉施設の復旧、国指定文化財の復旧
計	7,678,075	

○ 9月定例会

「平成22年7月15日大雨等災害」対策関連事業として26億20万2千円の増額補正を行ったほか、昨年の「7月21日豪雨災害」により被災した特別養護老人ホームの移転再建に対する助成、防災拠点施設等の耐震改修、大津緑洋高校の施設整備、地上デジタル放送への完全移行に向けた共聴施設の整備支援など、緊急を要する経費について、予算の補正を行いました。

・大雨災害対策関連事業費の内訳 (単位 千円)

区 分	補 正 額	内 容
補助災害復旧事業	1,158,000	道路、河川、林道等の復旧
災害関連事業	501,718	治山、道路災害防除事業等
被災者対策事業等	940,484	被災者生活再建支援、道路・河川の土砂等除去、JR美祢線復旧に関連する河川改修工事、局地的集中豪雨に対応した治水対策の検討等
計	2,600,202	

この結果、補正予算の総額は、70億2,181万6千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、7,258億5,124万4千円となりました。

なお、国の予算編成や地方財政対策等が極めて不透明であるため、今後の財政収支を見通すことは困難であり、多額の財源不足が生じることも懸念されます。

このため、今後の財政運営に当たっては、財源確保対策本部を中心に、「新・県政集中改革プラン」に基づき、歳入・歳出両面のあらゆる角度から、全庁を挙げて財源確保対策に取り組むとともに、将来にわたって持続可能な行財政基盤の構築に向けた、徹底的な行財政改革を進めていきます。

第1表 一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	711,151,353	—
6 月 定 例 会	—	711,151,353
7 月 臨 時 会	7,678,075	718,829,428
9 月 定 例 会	7,021,816	725,851,244
計	—	725,851,244

第2表 平成22年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	平成22年度		7月臨時会 補正額	9月定例会 補正額	現 計		
	当初予算額	構成比			予 算 額	構成比	
1 県 税	133,845,771	18.8			133,845,771	18.4	
2 地方消費税清算金	24,334,000	3.4			24,334,000	3.4	
3 地方譲与税	17,662,000	2.5			17,662,000	2.4	
4 地方特例交付金	1,662,000	0.2			1,662,000	0.2	
5 地方交付税	167,100,000	23.5			167,100,000	23.0	
6 交通安全対策特別交付金	532,000	0.1			532,000	0.1	
7 分担金及び負担金	4,870,534	0.7	5,800	97,000	4,973,334	0.7	
8 使用料及び手数料	8,565,931	1.2			8,565,931	1.2	
9 国庫支出金	83,197,500	11.7	4,609,961	2,894,655	90,702,116	12.4	
10 財産収入	1,972,415	0.3			1,972,415	0.3	
11 寄付金	4,200,000	0.6			4,200,000	0.6	
12 繰入金	37,694,335	5.3	50,000	8,515	37,752,850	5.2	
13 繰越金	0	—	682,314	1,889,134	2,571,448	0.4	
14 諸収入	100,990,167	14.2		12	100,990,179	13.9	
15 県債	124,524,700	17.5	2,330,000	2,132,500	128,987,200	17.8	
歳入合計	711,151,353	100.0	7,678,075	7,021,816	725,851,244	100.0	
財源区分	一般財源	427,885,489	60.2	682,314	1,889,134	430,456,937	59.3
	特定財源	283,265,864	39.8	6,995,761	5,132,682	295,394,307	40.7
	自主財源	316,473,153	44.5	738,114	1,994,661	319,205,928	44.0
	依存財源	394,678,200	55.5	6,939,961	5,027,155	406,645,316	56.0

第3表 平成22年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	平成22年度		7月臨時会 補正額	9月定例会 補正額	現 計	
	当初予算額	構成比			予 算 額	構成比
1 議会費	1,454,027	0.2			1,454,027	0.2
2 総務費	38,691,200	5.4		39,817	38,731,017	5.3
3 民生費	87,254,409	12.3	285,900	644,130	88,184,439	12.2
4 衛生費	23,165,259	3.3		23,740	23,188,999	3.2
5 労働費	7,477,994	1.0		8,515	7,486,509	1.0
6 農林水産業費	40,343,863	5.7	60,000	770,987	41,174,850	5.7
7 商工費	84,407,127	11.9			84,407,127	11.6
8 土木費	89,637,430	12.6	760,000	3,278,618	93,676,048	12.9
9 警察費	40,585,264	5.7		2,000	40,587,264	5.6
10 教育費	144,492,648	20.3	2,175	1,096,009	145,590,832	20.1
11 災害復旧費	6,200,120	0.9	6,570,000	1,158,000	13,928,120	1.9
12 公債費	104,392,012	14.7			104,392,012	14.4
13 諸支出金	42,850,000	6.0			42,850,000	5.9
14 予備費	200,000	0.0			200,000	0.0
歳出合計	711,151,353	100.0	7,678,075	7,021,816	725,851,244	100.0

2 特別会計

平成22年度上期における特別会計予算の補正は行っておりません。

当初（現計）予算額の状況は、第4表のとおりです。

第4表 平成22年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	補 正 額	現 予 算 計 額	摘 要
母子寡婦福祉資金	374,282		374,282	貸付金
農業改良資金	263,767		263,767	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
中小企業近代化資金	3,597,762		3,597,762	小規模企業者等設備導入資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	568,563		568,563	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	125,320		125,320	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,239		101,239	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,908,150		4,908,150	一般会計繰出金
収入証券紙	5,581,138		5,581,138	他会計繰出金
土地取得事業	2,910		2,910	管理費
流域下水道事業	1,213,523		1,213,523	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	126,910,695		126,910,695	公債費
港湾整備事業	3,987,564		3,987,564	港湾管理費 港湾整備費 公債費
計	147,634,913	0	147,634,913	

第2 平成21年度決算の状況

1 一般会計

(1) 決算規模

平成21年度の一般会計決算額は、歳入7,608億7,425万7千円、歳出7,476億2,991万円3千円となっており、前年度に比べ、歳入554億2,741万6千円（7.9%）、歳出510億1,770万3千円（7.3%）とそれぞれ増加しています。

このように、決算規模が、前年度に比べ増加したのは、国の経済危機対策や豪雨災害対策に即応するため、6月、8月、9月、11月と4度にわたり実施した追加補正等のためであります。

(2) 決算収支

平成21年度における歳入歳出差引額（形式収支）は132億4,434万4千円の黒字となり、前年度と比べ44億971万3千円の増となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源88億8,702万6千円を控除した実質収支は、43億5,731万8千円の黒字となり、単年度収支（その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、9億4,095万6千円の黒字となりました。

第5表 実質収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	705,446,841	760,874,257	55,427,416	107.9
歳 出 総 額 B	696,612,210	747,629,913	51,017,703	107.3
歳入歳出差引(A-B) C	8,834,631	13,244,344	4,409,713	149.9
翌年度繰越財源充当額 D	5,418,269	8,887,026	3,468,757	164.0
実質収支(C-D) E	3,416,362	4,357,318	940,956	127.5
前年度実質収支 F	2,472,673	3,416,362	943,689	138.2
単年度収支(E-F)	943,689	940,956	△ 2,733	99.7

(3) 歳入決算

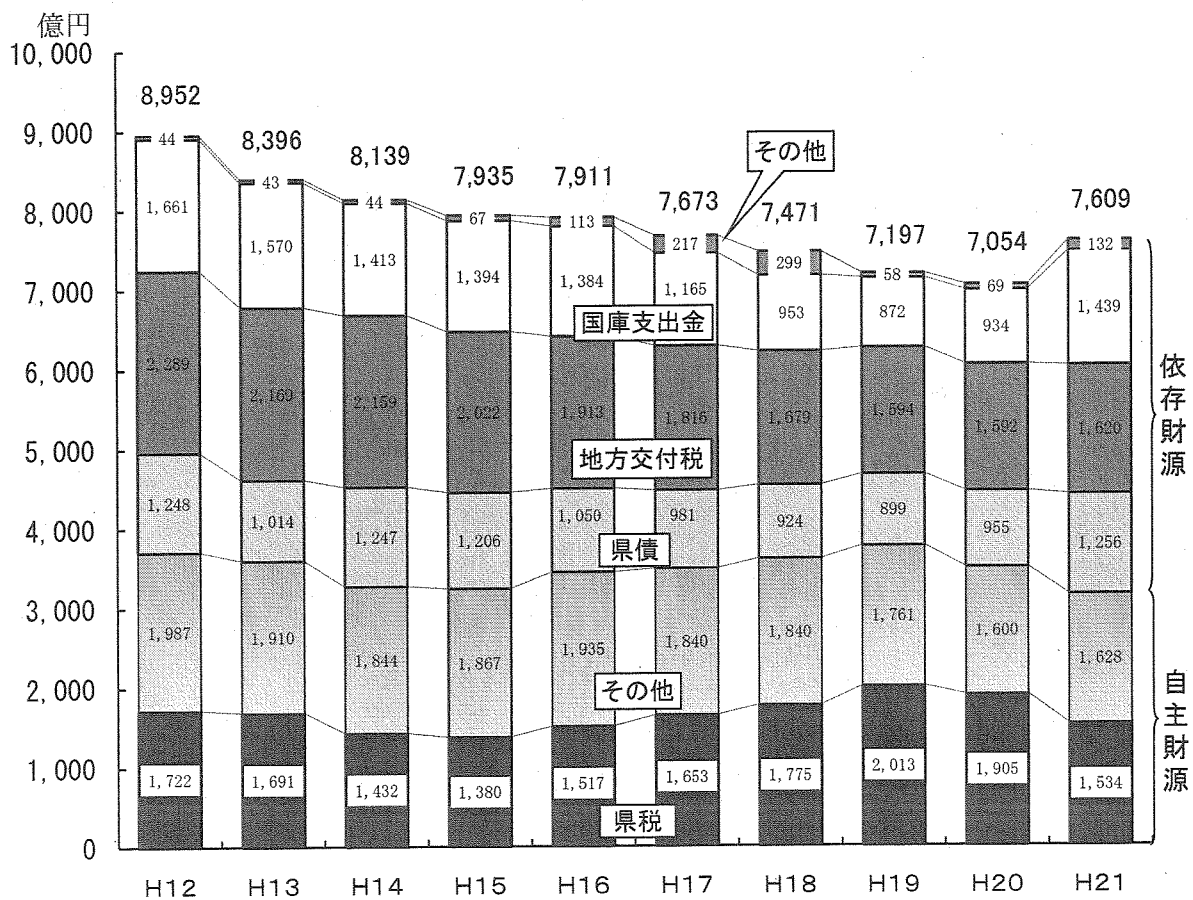
県税収入については、景気の悪化及び税制改正に伴い、法人二税及び地方消費税を中心とした大幅な減収等により、前年度決算と比べ、19.5%減の1,533億5,666万6千円となりました。

また、地方交付税については、前年度決算と比べ、1.8%増の1,620億2,218万7千円となりました。

次に、国庫支出金については、国の経済危機対策等により地域活性化・経済危機対策臨時交付金等が創設されたことにより、前年度決算と比べ、54.0%増の1,439億123万3千円となりました。

また、県債については、臨時財政対策債の増加等により、前年度決算と比べ、31.5%増の1,255億8,315万9千円となりました。

第1図 歳入決算の推移

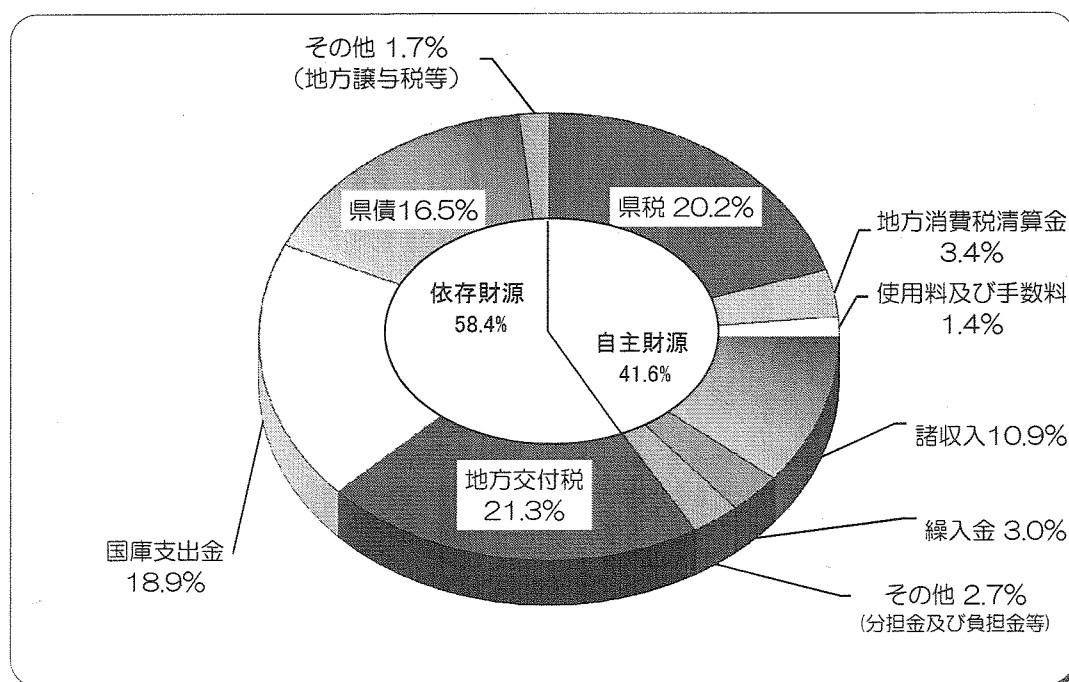


第6表 平成21年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成20年度		平成21年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	190,451,990	27.0	153,356,666	20.2	△37,095,324	80.5
2 地方消費税清算金	24,908,865	3.5	25,818,613	3.4	909,748	103.7
3 地方譲与税	3,382,774	0.5	10,793,527	1.4	7,410,753	319.1
4 地方特例交付金	2,940,618	0.4	1,866,295	0.2	△1,074,323	63.5
5 地方交付税	159,224,665	22.6	162,022,187	21.3	2,797,522	101.8
6 交通安全対策特別交付金	530,539	0.1	538,627	0.1	8,088	101.5
7 分担金及び負担金	7,298,214	1.0	5,892,522	0.8	△1,405,692	80.7
8 使用料及び手数料	10,753,833	1.5	10,969,293	1.4	215,460	102.0
9 国庫支出金	93,427,294	13.3	143,901,233	18.9	50,473,939	154.0
10 財産収入	1,735,688	0.3	1,481,961	0.2	△253,727	85.4
11 寄付金	2,743,615	0.4	3,886,410	0.5	1,142,795	141.7
12 繰入金	26,709,648	3.8	23,022,462	3.0	△3,687,186	86.2
13 繰越金	6,619,457	0.9	8,834,631	1.2	2,215,174	133.5
14 諸収入	79,228,909	11.2	82,906,671	10.9	3,677,762	104.6
15 県 債	95,490,732	13.5	125,583,159	16.5	30,092,427	131.5
合 計	705,446,841	100.0	760,874,257	100.0	55,427,416	107.9

第2図 平成21年度一般会計歳入決算構成比



(4) 歳出決算

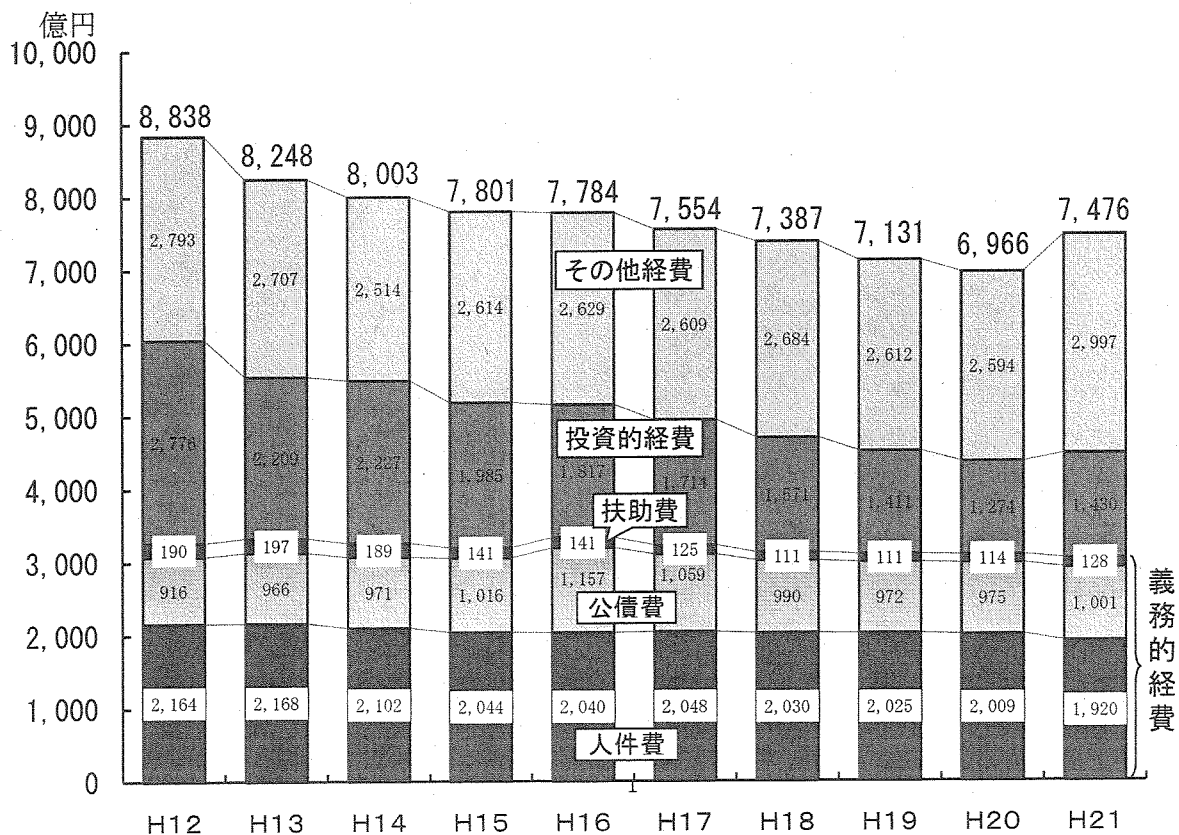
人件費については、行政改革推進プランに沿った適正な定員管理等の下、4.5%減の1,919億9,085万2千円となりました。

また、公債費については、元利償還金が増加したことから、2.7%増の1,001億4,564万3千円となりました。

次に、投資的経費については、災害の発生等により、前年度決算と比べ、12.3%増の1,430億521万9千円となりました。

その他経費については、国の経済危機対策に伴う基金の新設・拡充等により、15.5%増の3,124億8,819万9千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

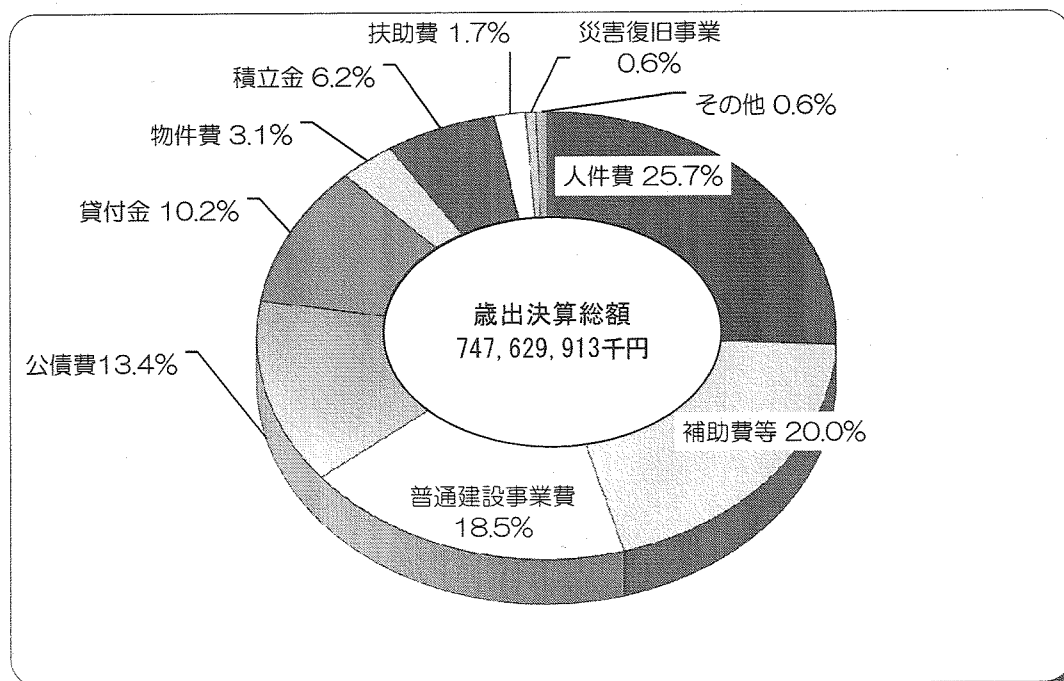


第7表 平成21年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度		対前年度比較	
	決算額(B)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	200,947,254	28.8	191,990,852	25.7	△8,956,402	95.5
物 件 費	21,123,061	3.0	22,752,182	3.1	1,629,121	107.7
維 持 補 修 費	4,121,399	0.6	3,953,460	0.5	△167,939	95.9
扶 助 費	11,375,881	1.7	12,846,269	1.7	1,470,388	112.9
補 助 費 等	146,339,928	21.0	149,787,636	20.0	3,447,708	102.4
普 通 建 設 事 業 費	126,950,196	18.2	138,428,048	18.5	11,477,852	109.0
災 害 復 旧 事 業 費	414,698	0.1	4,577,171	0.6	4,162,473	1103.7
公 債 費	97,521,201	14.0	100,145,643	13.4	2,624,442	102.7
積 立 金	13,403,263	1.9	46,161,269	6.2	32,758,006	344.4
出 資 金	108,716	0.0	1,923	0.0	△106,793	皆増
貸 付 金	73,730,313	10.6	76,532,654	10.2	2,802,341	103.8
繰 出 金	576,300	0.1	452,806	0.1	△123,494	78.6
合 計	696,612,210	100.0	747,629,913	100.0	51,017,703	107.3

第4図 平成21年度一般会計性質別歳出決算構成比

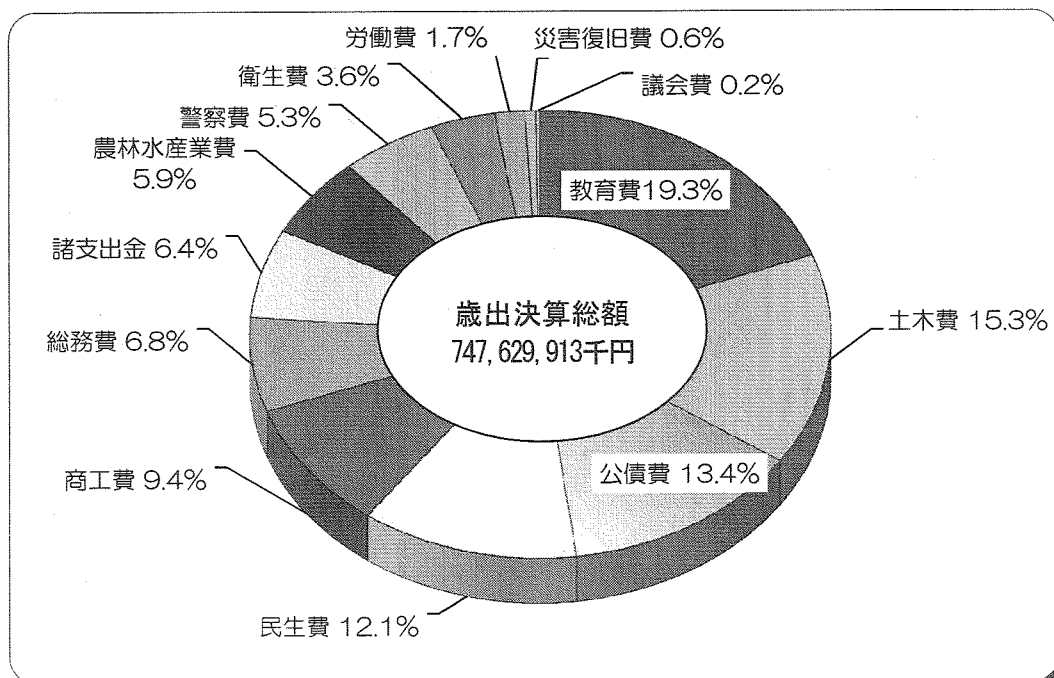


第8表 平成21年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成20年度		平成21年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,423,038	0.2	1,318,891	0.2	△104,147	92.7
2 総 務 費	39,221,415	5.6	50,710,716	6.8	11,489,301	129.3
3 民 生 費	73,075,795	10.5	90,452,250	12.1	17,376,455	123.8
4 衛 生 費	18,704,719	2.7	26,821,887	3.6	8,117,168	143.4
5 労 働 費	9,521,389	1.4	12,758,724	1.7	3,237,335	134.0
6 農 林 水 産 業 費	44,382,795	6.4	44,381,709	5.9	△1,086	100.0
7 商 工 費	68,966,261	9.9	70,323,553	9.4	1,357,292	102.0
8 土 木 費	106,201,897	15.2	114,467,996	15.3	8,266,099	107.8
9 警 察 費	40,741,003	5.8	39,898,725	5.3	△842,278	97.9
10 教 育 費	146,205,070	21.0	144,063,982	19.3	△2,141,088	98.5
11 災 害 復 旧 費	406,612	0.1	4,543,618	0.6	4,137,006	1117.4
12 公 債 費	97,571,938	14.0	100,286,061	13.4	2,714,123	102.8
13 諸 支 出 金	50,190,278	7.2	47,601,801	6.4	△2,588,477	94.8
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	696,612,210	100.0	747,629,913	100.0	51,017,703	107.3

第5図 平成21年度一般会計目的別歳出決算構成比



平成21年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況
(一般会計決算)

歳入総額 (A)	52万4,868円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

県税等	123,599	諸収入	57,191
地方交付税等	120,871	基金繰入金	15,881
県債	86,630	使用料・手数料	7,567
国庫支出金	99,266	その他	13,863

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	51万5,732円
----------	-----------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	99,379	農林水産業費	30,615
土木費	78,963	警察費	27,523
公債費	69,180	総務費	34,981
商工・労働費	57,312	衛生費	18,502
民生費	62,396	その他	36,881

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	9,136円
翌年度に繰り越した事業の財源とする額 (D)	6,130円
実質収支 (C-D)	3,006円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 82万4,030円 (平成21年度末見込み)

※県民人口：H22.4.1現在 山口県人口移動統計調査 1,449,649人

2 特別会計

平成21年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加したものは、公債管理特別会計（対前年度比29.7%増）で、元金償還額増加によるものです。

一方、減少の主なものは、沿岸漁業改善資金特別会計（対前年度比△99.1%）で、貸付金の減少によるものです。

第9表 平成21年度特別会計決算の状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入歳出 差引 残高	対前年 度比較
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財 産 入 収	事 業 入 収	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県債	計		
母子寡婦福祉 資金	205,183						248,589	228,606	2,548		479,743	274,560	89.4
農業改良資金	36,515						55,432	152,736	16,265	30,000	254,433	217,918	40.6
中小企業近代 化資金	1,016,630						1,216,842	1,681,576	16,868		2,915,286	1,898,656	77.5
下関漁港地方 卸売市場	400,668		77,848	4,447		31,084	56,672	3,106	237,944		411,101	10,433	95.7
林業・木材産 業改善資金	10,265						27,959	163,105	200		191,264	180,999	9.0
沿岸漁業改善 資金	182						26,044	121,420	182		147,646	147,464	0.9
当せん金付証 票発売事業	4,769,990				4,716,807			189,951	1,787		4,908,545	138,555	92.7
収入証紙	5,875,183				5,880,782			344,027			6,224,809	349,626	81.4
土地取得事業	3,406			3,407							3,407	1	31.6
流域下水道事 業	1,459,209	264,000	22			874,911	362	35,875	76,224	249,800	1,501,194	41,985	73.4
公債管理	148,546,477								99,893,477	48,653,000	148,546,477		129.7
港湾整備事業	4,228,212		1,494,827			736,907	54,749	8,585		1,961,900	4,256,968	28,756	99.9
合 計	166,551,920	264,000	1,572,697	7,854	10,597,589	1,642,902	1,686,649	2,928,987	100,245,495	50,894,700	169,840,873	3,288,953	117.9

(注)収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

第3 県有財産の状況

平成22年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,521,330.20	18,982.16	523,142.75	542,124.91
警察、消防施設	506,406.12	13,018.27	213,798.91	226,817.18
その他の施設	2,014,924.08	5,963.89	309,343.84	315,307.73
公 共 用 財 産	11,538,479.13	24,071.84	2,177,792.05	2,201,863.89
学 校	4,038,027.93	7,956.93	980,396.86	988,353.79
公 営 住 宅	1,457,169.45	8,707.46	904,150.70	912,858.16
公 園	2,342,745.39	3,904.82	39,923.23	43,828.05
その他の施設	3,700,536.36	3,502.63	253,321.26	256,823.89
山 林	72,214.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	290,867.62	310.84	18,505.80	18,816.64
合 計	14,580,596.60	43,364.84	2,826,833.28	2,870,198.12
平成21年9月30日現在	14,708,033.13	44,212.53	2,830,409.56	2,874,622.09
比 較	△127,436.53	△847.69	△3,576.28	△4,423.97

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	72,214.00 m ²
分 取	34,053,001.88 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	6 隻 1425.00 総トン
浮 標	0 個
浮 棧 橋	13 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	34,055,425.45 m ²
地 役 権	330.31 m ²

5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	7 件
実 用 新 案 権	1 件
著 作 権	28 件
商 標 権	13 件

6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	705,700,000 円

7 出資による権利

区 分	数 量
79 件	48,007,635,220 円

8 基 金

(単位 千円)

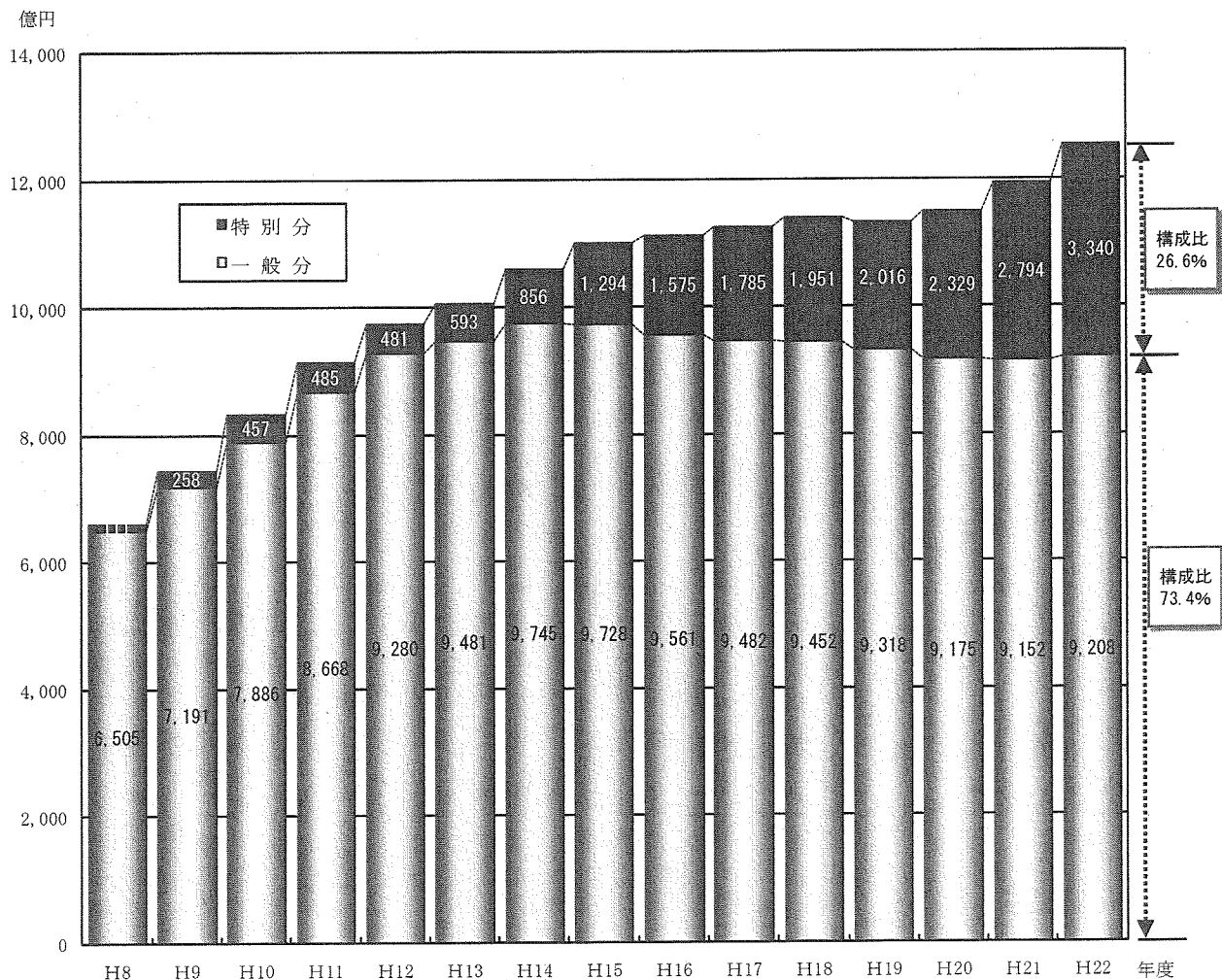
区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				5,324,819	5,324,819
減 債 基 金				6,406,162	6,406,162
大 規 模 事 業 基 金				1,227	1,227
地域活性化・施設整備基金				7,800,000	7,800,000
土 地 取 得 基 金		2,567,209		1,890,259	4,457,468
市 町 振 興 基 金	11,017,680			2,051,117	13,068,797
消費者行政活性化基金				407,526	407,526
地 域 環 境 保 全 基 金				1,251,237	1,251,237
産業廃棄物適正処理基金				457,546	457,546
美 術 品 取 得 基 金			369,570	27,500	397,070
災 害 救 助 基 金			29,674	813,678	843,352
後期高齢者医療財政安定化基金				891,043	891,043
地域医療再生臨時特例基金				5,000,000	5,000,000
医療施設耐震化臨時特例基金				2,650,196	2,650,196
妊婦健康診査支援基金				518,584	518,584
地域自殺対策緊急強化基金				135,256	135,256
介護保険財政安定化基金	91,791			4,883,320	4,975,111
介護基盤緊急整備等臨時特例基金				3,622,246	3,622,246
介護職員処遇改善等臨時特例基金				4,590,620	4,590,620
安 心 こ ど も 基 金				2,778,237	2,778,237
障害者自立支援対策臨時特例基金				2,707,608	2,707,608
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金				1,176,273	1,176,273
企業立地資金貸付基金				957,591	957,591
緊急雇用創出事業臨時特例基金				7,308,295	7,308,295
ふるさと雇用再生特別基金				2,628,933	2,628,933
中山間ふるさと保全対策基金				919,975	919,975
中山間地域等直接支払基金				14,686	14,686
森林整備地域活動支援基金				338,716	338,716
森林整備加速化・林業再生基金				1,923,801	1,923,801
離島地域漁業等再生支援基金				1,571	1,571
高等学校授業料減免事業等臨時特例基金				463,385	463,385
計	11,109,471	2,567,209	399,244	69,941,409	84,017,333

第4 県債の状況

平成21年度末の県債現在高は、臨時財政対策債の増等により、前年度末現在高に比べ、441億2,620万2千円（3.8%）増の1兆1,945億5,402万5千円となり、会計別及び目的別の現在高は、第10表のとおりです。

なお、県債のうち特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）及び一般分（投資的経費の財源に充当する県債）の残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移(一般会計)



注) 1 平成8年度末～20年度末は決算、21年度末～22年度末は決算見込み。
 2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。

第10表 県債現在高の状況(平成22年11月30日現在)

(単位 千円)

区 分	20年度末 現在高	21年度末 現在高見込額	22年度中増減見込額		22年度末 現在高見込額
			22年度中起債 見込額	22年度中元金 償還見込額	
1 普 通 債	916,884,851	905,613,333	67,280,609	73,810,218	899,083,724
(1) 総 務 債	43,698,529	42,335,594	140,000	3,493,493	38,982,101
(2) 民 生 債	3,006,781	2,983,398	507,600	286,432	3,204,566
(3) 衛 生 債	4,206,679	3,793,181	20,800	433,802	3,380,179
(4) 労 働 債	86,697	129,103	64,500	1,623	191,980
(5) 農 林 水 産 業 債	83,980,259	82,029,216	7,140,900	8,020,826	81,149,290
(6) 商 工 債	17,392,533	16,139,189		1,279,255	14,859,934
(7) 土 木 債	732,887,048	725,338,313	54,326,909	58,233,490	721,431,732
(8) 警 察 債	5,218,971	5,513,669	1,018,000	324,374	6,207,295
(9) 教 育 債	26,407,354	27,351,670	4,061,900	1,736,923	29,676,647
2 災 害 復 旧 債	9,034,685	8,590,862	4,956,900	1,655,288	11,892,474
(1) 単独災害復旧事業債	1,567,623	1,433,262	627,700	267,594	1,793,368
(2) 補助災害復旧事業債	7,467,062	7,157,600	4,329,200	1,387,694	10,099,106
3 過疎地域下水道代行事業債	936,603	873,933		55,583	818,350
4 減 税 補 て ん 債	17,396,126	16,265,031		1,247,870	15,017,161
5 臨 時 税 収 補 て ん 債	3,275,350	2,939,712		342,384	2,597,328
6 臨 時 財 政 対 策 債	178,094,808	217,680,054	65,900,000	7,907,805	275,672,249
7 減 収 補 て ん 債	9,000,000	19,056,000			19,056,000
8 退 職 手 当 債	15,805,400	23,535,100	7,205,000	103,868	30,636,232
計	1,150,427,823	1,194,554,025	145,342,509	85,123,016	1,254,773,518
うち 特 別 分	232,914,441	279,356,828	65,900,000	11,235,952	334,020,876
うち 一 般 分	917,513,382	915,197,197	79,442,509	73,887,064	920,752,642
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,624,376	1,624,376			1,624,376
2 農 業 改 良 資 金	186,495	199,212	19,500	11,712	207,000
3 中 小 企 業 近 代 化 資 金	9,978,504	9,547,434		1,251,339	8,296,095
4 下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	2,758,960	2,586,204		175,192	2,411,012
5 流 域 下 水 道 事 業	4,517,269	4,374,040	197,000	386,485	4,184,555
6 港 湾 整 備 事 業	19,705,627	19,969,068	1,798,000	1,673,516	20,093,552
計	38,771,231	38,300,334	2,014,500	3,498,244	36,816,590
合 計	1,189,199,054	1,232,854,359	147,357,009	88,621,260	1,291,590,108

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 平成22年度上半期の業務の状況

平成22年度上半期の降雨の状況は、向道ダム地点で1,718mm、阿武川ダム地点で1,335mmなど、全県では平年比116.4%と恵まれ、販売電力量は目標に対して108.4%、電力料金収入は、目標に対して101.9%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、事業収益が7億9,291万6千円、事業費用が6億7,467万7千円で当期純利益は1億1,823万9千円となりました。

第11表 販売電力量及び電力料金収入

		販売電力量						(単位 MWH)
区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
目 標		17,307	21,782	20,636	21,261	15,172	14,754	110,912
実 績		27,595	25,844	22,708	25,586	10,336	8,117	120,186
達 成 率		159.4	118.6	110.0	120.3	68.1	55.0	108.4

		電力料金収入						(単位 千円)
区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
目 標		131,176	138,647	136,734	137,777	127,611	126,914	798,859
実 績		148,351	145,429	140,193	144,982	119,538	115,813	814,306
達 成 率		113.1	104.9	102.5	105.2	93.7	91.3	101.9

第12表 平成22年度上半期電気事業損益計算書

				(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)		(単位 千円)
科 目				金 額		
1 営 業 収 益	力 収 益	電 力	電 力	775,530		
(1) 電 力	力 収 益	電 力	電 力	15,803	791,333	
(2) 雑 費	力 収 益	電 力	電 力			
2 営 業 費 用	水 力 発 電 費	水 力 発 電	水 力 発 電	531,646		
(1) 水 力 発 電	水 力 発 電	水 力 発 電	水 力 発 電	100,853	632,499	
(2) 一 般 管 理 費	水 力 発 電	水 力 発 電	水 力 発 電			158,834
3 営 業 利 益	受 取 利 益	受 取 利 益	受 取 利 益			
(1) 受 取 利 益	受 取 利 益	受 取 利 益	受 取 利 益	1,446		
4 事 業 外 収 入	雑 収 入	雑 収 入	雑 収 入	137	1,583	
(1) 雑 収 入	雑 収 入	雑 収 入	雑 収 入			
5 財 務 費 用	支 払 費 用	支 払 費 用	支 払 費 用	41,890		
(1) 支 払 費 用	支 払 費 用	支 払 費 用	支 払 費 用			
6 事 業 外 損 失	雑 損 失	雑 損 失	雑 損 失	288	42,178	△ 40,595
(1) 雑 損 失	雑 損 失	雑 損 失	雑 損 失			
経 常 純 利 益	経 常 純 利 益	経 常 純 利 益	経 常 純 利 益			118,239
当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益			118,239

第13表 平成22年度上半期電気事業貸借対照表

		(平成22年9月30日)		(単位 千円)	
借 方		貸 方			
科 目	金 額	科 目	金 額		
1 固 定 資 産	8,798,901	3 固 定 負 債	752,381		
(1) 有 形 固 定 資 産	6,644,288	(1) 引 当 金	752,381		
(2) 無 形 固 定 資 産	124,018	ア 退 職 給 与 引 当 金	66,600		
(3) 投 資 資 産	2,030,595	イ 修 繕 準 備 引 当 金	685,781		
2 流 動 資 産	3,047,099	4 流 動 負 債	28,999		
(1) 現 金 預 金	2,915,403	(1) 未 払 金	25,040		
(2) 未 収 金	131,671	(2) 未 払 費 用	1,534		
(3) 前 払 金	25	(3) そ の 他 流 動 負 債	2,425		
		負 債 合 計	781,380		
		5 資 本 金	9,343,026		
		(1) 自 己 資 本 金	7,262,089		
		(2) 借 入 資 本 金	2,080,937		
		6 剰 余 金	1,721,594		
		(1) 資 本 剰 余 金	483,380		
		(2) 利 益 剰 余 金	1,238,214		
		ア 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	730,821		
		イ 建 設 改 良 積 立 金	268,200		
		ウ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	239,193		
		資 本 合 計	11,064,620		
資 産 合 計	11,846,000	負 債 ・ 資 本 合 計	11,846,000		

(2) 平成21年度の決算の状況

平成21年度は、年度当初は少雨傾向が続いたものの、7月に平年を大きく上回る降雨があり、11月以降も降雨に恵まれたため、営業収益は前年度比2,783万1千円増の14億4,161万7千円となりました。

この結果、事業収支は、収入14億6,328万4千円、支出13億4,233万円となり、当年度純利益1億2,095万4千円となりました。

なお、前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益1億2,095万4千円がそのまま当年度の未処分利益剰余金となりました。

第14表 平成21年度電気事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目		金 額	
1	営業収入		
(1)	電力収入	1,405,274	
(2)	雑収入	36,343	1,441,617
2	営業費用		
(1)	電力発電電理	1,035,563	
(2)	一般管	211,485	1,247,048
3	営業利益		194,569
(1)	財務取	5,695	
4	事業外収入	407	6,102
(1)	雑収入		
5	財務費用	93,105	
(1)	支払		
6	事業外損	2,177	95,282
(1)	雑損		
7	経常特別利益	15,565	15,565
(1)	特別利		
	当年度純利益		120,954
	前年度繰越利益剰余金		0
	当年度未処分利益剰余金		120,954

第15表 平成21年度電気事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	8,957,492	3 固定負債	691,863
(1) 有形固定資産	6,799,828	(1) 引当金	691,863
(2) 無形固定資産	127,069	ア 退職給与引当金	48,169
(3) 投資資産	2,030,595	イ 修繕準備引当金	643,694
2 流動資産	3,176,283	4 流動負債	377,508
(1) 現金預金	2,966,973	(1) 未払金	372,097
(2) 未収金	209,310	(2) 未払費用	2,157
		(3) その他流動負債	3,254
		負債合計	1,069,371
		5 資本金	9,461,049
		(1) 自己資本金	7,262,089
		(2) 借入資本金	2,198,960
		6 剰余金	1,603,355
		(1) 資本剰余金	483,380
		(2) 利益剰余金	1,119,975
		資本合計	11,064,404
資産合計	12,133,775	負債・資本合計	12,133,775

2 工業用水道事業

(1) 平成22年度上半期の業務の状況

平成22年度上半期の工業用水の供給は、一部地域で自主節水が実施されたことを除いては、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、事業収益が34億9,358万7千円、事業費用が27億5,081万8千円で当期純利益は7億4,276万9千円となりました。

第16表 平成22年度上半期工業用水道事業損益計算書

				(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)		(単位 千円)	
科 目				金 額		額	
1	営 業 収 入	益 益					
(1)	給 水 収 入	益		3,334,000			
(2)	雑 収	益		158,809	3,492,809		
2	営 業 費 用	費 用					
(1)	原 水 費	費		1,152,542			
(2)	配 水 費	費		1,079,859			
(3)	総 営 業 係 利 収 入	費		156,580	2,388,981		
3	営 業 外 収 入	益					1,103,828
(1)	受 取 利 収 入	息 益		777			
4	事 業 外 収 入	益					
(1)	雑 収	益		1	778		
5	営 業 外 費 用	用 息 益					
(1)	支 払 利 収 入	息 益		361,837	361,837		△ 361,059
	経 常 純 利	益					742,769
	当 期 純 利	益					742,769

第17表 平成22年度上半期工業用水道事業貸借対照表

				(平成22年9月30日)		(単位 千円)	
借 方		貸 方		金 額		金 額	
科 目	金 額	科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
1 固 定 資 産	150,990,896	3 固 定 負 債	3,100,922				
(1) 有 形 固 定 資 産	140,462,264	(1) 長 期 借 入 金	1,134,971				
(2) 無 形 固 定 資 産	10,528,632	(2) 引 当 金	1,965,951				
2 流 動 資 産	7,166,434	ア 退 職 給 与 引 当 金	62,213				
(1) 現 金 預 金	6,492,652	イ 修 繕 準 備 引 当 金	1,903,738				
(2) 未 収 金	607,582	4 流 動 負 債	375,779				
(3) 貯 蔵 品	42,968	(1) 未 払 金	124,404				
(4) 前 払 金	25	(2) 未 払 費 用	246,059				
(5) そ の 他 流 動 資 産	23,207	(3) そ の 他 流 動 負 債	5,316				
		負 債 合 計	3,476,701				
		5 資 本 金	99,318,191				
		(1) 自 己 資 本 金	57,621,340				
		(2) 借 入 資 本 金	41,696,851				
		6 剰 余 金	55,362,438				
		(1) 資 本 剰 余 金	52,516,094				
		(2) 利 益 剰 余 金	2,846,344				
		ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,846,344				
		資 本 合 計	154,680,629				
資 産 合 計	158,157,330	負 債 ・ 資 本 合 計	158,157,330				

(2) 平成21年度の決算の状況

平成21年度は、厚東川第2期工業用水道事業及び厚狭川工業用水道事業の料金の引き下げなどにより、営業収益は前年度比5億9,290万3千円減の76億7,770万1千円となりました。

この結果、事業収支は、収入77億2,999万3千円、支出56億2,641万8千円となり、当年度純利益21億357万5千円となりました。

なお、前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益21億357万5千円がそのまま当年度の未処分利益剰余金となりました。

第18表 平成21年度工業用水道事業損益計算書

				(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)		(単位 千円)
科	目	金	額			
1	営業収益					
(1)	給水収益	7,359,598				
(2)	雑収益	318,103	7,677,701			
2	営業費用					
(1)	原水費用	2,135,812				
(2)	配水費用	2,327,701				
(3)	総係費用	322,839	4,786,352			
	営業利益					2,891,349
3	営業外収益					
(1)	受取利息	6,979				
(2)	雑収益	32,997				
4	事業外収益					
(1)	雑収益	8,899	48,875			
5	営業外費用					
(1)	支払利息	810,811				
6	事業外費用					
(1)	雑経常損失	8,315	819,126			△ 770,251
	特別利益					2,121,098
7	特別利益					
(1)	特別利益	3,417	3,417			
8	特別損失					
(1)	特別損失	20,940	20,940			△ 17,523
	当年度純利益					2,103,575
	前年度繰越利益剰余金					0
	当年度未処分利益剰余金					2,103,575

第19表 平成21年度工業用水道事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	151,669,640	3 固 定 負 債	2,925,770
(1) 有 形 固 定 資 産	141,036,055	(1) 長 期 借 入 金	1,134,971
(2) 無 形 固 定 資 産	10,633,585	(2) 引 当 金	1,790,799
2 流 動 資 産	7,724,827	ア 退 職 給 与 引 当 金	14,688
(1) 現 金 預 金	6,741,530	イ 修 繕 準 備 引 当 金	1,776,111
(2) 未 収 金	940,329	4 流 動 負 債	1,309,931
(3) 貯 蔵 品	42,968	(1) 未 払 金	1,279,125
		(2) 未 払 費 用	26,048
		(3) そ の 他 流 動 負 債	4,758
		負 債 合 計	4,235,701
		5 資 本 金	100,701,179
		(1) 自 己 資 本 金	57,621,340
		(2) 借 入 資 本 金	43,079,839
		6 剰 余 金	54,457,587
		(1) 資 本 剰 余 金	52,354,012
		(2) 利 益 剰 余 金	2,103,575
		資 本 合 計	155,158,766
資 産 合 計	159,394,467	負 債 ・ 資 本 合 計	159,394,467

3 総合医療センター事業

(1) 平成22年度上半期の業務の状況

当期の診療患者延べ数は、入院患者79,798人、外来患者113,141人となり、前年同期と比較すると、入院患者においては1,476人減少、外来患者においては1,698人増加しています。

また、医業収益は、前年同期と比較して、入院収益で3億6,105万5千円増加し、外来収益で6,816万1千円増加しています。

第20表 患者数・医業収益状況(上半期比較)

区 分	患 者 数		医 業 収 益	
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
	人	人	千円	千円
入 院	81,274	79,798	3,807,375	4,168,430
外 来	111,443	113,141	1,033,533	1,101,694
計	192,717	192,939	4,840,908	5,270,124

第21表 平成22年度上半期総合医療センター事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
1 医 業 収 益	5,401,761
(1) 入 院 収 益	4,168,430
(2) 外 来 収 益	1,101,694
(3) そ の 他 医 業 収 益	131,637
2 医 業 費 用	5,679,590
(1) 給 与 費	2,953,525
(2) 材 料 費	1,611,908
(3) 経 費	733,843
(4) 減 価 償 却 費	364,599
(5) 資 産 減 耗 費	5,500
(6) 研 究 研 修 費	10,215
医 業 損 失	277,829
3 医 業 外 収 益	700,817
(1) 受 取 利 息 配 当 金	374
(2) 他 会 計 負 担 金	658,543
(3) そ の 他 医 業 外 収 益	41,900
4 医 業 外 費 用	160,316
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,522
(2) 雑 損 失	123,794
経 常 利 益	262,672
当 期 純 利 益	262,672

第22表 平成22年度上半期総合医療センター事業貸借対照表

(平成22年9月30日)

(単位 千円)

科 目	金 額	金 額
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	12,019,893	
(2) 無形固定資産	3,664	
固定資産合計		12,023,557
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,530,821	
(2) 未収金品	1,887,001	
(3) 貯蔵品	74,648	
(4) その他流動資産	127,226	
流動資産合計		3,619,696
資産合計		<u>15,643,253</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 引当金		
ア 退職給与引当金	0	
固定負債合計		0
4 流動負債		
(1) 一時借入金	46,599	
(2) 未払金	1,049,472	
(3) 未払費用	2,745	
(4) その他流動負債	38,708	
流動負債合計		1,137,524
負債合計		<u>1,137,524</u>
資本の部		
5 資本		
(1) 自己資本	195,568	
(2) 借入金	4,650,042	
資本合計		4,845,610
6 剰余金		
(1) 資本剰余金	15,331,800	
(2) 欠損		
ア 当年度未処理欠損	5,934,353	
繰越欠損金	262,672	
当年度純利益		
欠損金		
剰余金合計		5,671,681
資本負債資本合計		<u>9,660,119</u>
負債資本合計		<u>14,505,729</u>
負債資本合計		<u>15,643,253</u>

(2) 平成21年度の決算の状況

県立総合医療センターの運営に当たっては、本県における基幹病院として地域医療の確保、高度特殊医療の実施、医療水準の向上等の公共医療機関としての使命の達成と公営企業としての経済性の発揮との調和を図りながら、医療サービスの向上に努めてきました。

本年度の診療患者延べ数は、入院患者161,084人、外来患者221,792人となり、前年度に比べ、入院患者において2,123人減少し、外来患者において6,154人増加しました。

収益的収支においては、医業収益が101億9,994万9千円となり、前年度に比べ8億4,139万9千円(9.0%)の増加となりましたが、この要因は、主に入院患者が減少したものの入院診療単価が増加したことにより、入院収益が増加したことによるものです。これに医業外収益14億5,744万円と特別利益1,039万7千円を加えた総収益は、前年度に比べ8億4,454万5千円(7.8%)増の116億6,778万6千円となりました。

一方、費用においては、医業費用が112億8,072万円となり、前年度に比べ2億6,774万8千円(2.4%)の増加となりました。この要因は、主として、材料費及び経費の増加によるものです。これに医業外費用3億3,117万5千円を加えた総費用は、前年度に比べて2億6,819万2千円(2.4%)増の116億1,189万5千円となりました。

この結果、本年度は、収支差引5,589万1千円の純利益を計上することとなりました。

第23表 業務量

区 分	平成21年度	平成20年度	比 較	
			増 減	比 率
1 入院患者延べ数	161,084人	163,207人	△2,123人	98.7%
同上/日平均患者	441.3人	447.1人	△5.8人	98.7%
2 外来患者延べ数	221,792人	215,638人	6,154人	102.9%
同上/日平均患者	916.5人	887.4人	29.1人	103.3%
3 病 床 数	504床	504床	0床	100.0%
一 般 病 床	490床	490床	0床	100.0%
感 染 症 病 床	14床	14床	0床	100.0%

第24表 平成21年度総合医療センター事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
1 医 業 収 益	10,199,949
(1) 入 院 収 益	7,829,295
(2) 外 来 収 益	2,113,801
(3) そ の 他 医 業 収 益	256,853
2 医 業 費 用	11,280,720
(1) 給 与 費	5,818,156
(2) 材 料 費	3,097,671
(3) 経 費	1,551,544
(4) 減 価 償 却 費	724,001
(5) 資 産 減 耗 費	57,210
(6) 研 究 研 修 費	32,138
医 業 損 失	1,080,771
3 医 業 外 収 益	1,457,440
(1) 他 会 計 負 担 金	1,315,259
(2) そ の 他 医 業 外 収 益	142,181
4 医 業 外 費 用	331,175
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	86,260
(2) 雑 損 失	244,915
経 常 利 益	45,494
5 特 別 利 益	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	10,397
当 年 度 純 利 益	55,891
前 年 度 繰 越 欠 損 金	5,990,244
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,934,353

第25表 企業債及び一時借入金の状況

種 別	平成20年度末未償還額	平成 21 年 度		平成21年度末未償還額
		発行額又は借入額	償 還 額	
企 業 債	円 5,930,436,213	円 406,000,000	円 1,145,579,984	円 5,190,856,229
一 時 借 入 金	円 0	円 41,156,861	円 41,156,861	円 0

第26表 平成21年度総合医療センター事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	金 額
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	12,353,403	
(2) 無形固定資産	3,664	
固定資産合計		12,357,067
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,666,196	
(2) 未収金	1,884,201	
(3) 貯蔵品	63,915	
(4) 前払費用	6,735	
流動資産合計		3,621,047
流動負債		<u>15,978,114</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 引当金	0	
固定負債合計		0
4 流動負債		
(1) 未払金	1,377,816	
(2) 未払費用	2,745	
(3) その他流動負債	34,509	
流動負債合計		1,415,070
流動負債合計		<u>1,415,070</u>
資本の部		
5 資本		
(1) 自己資本	195,568	
(2) 借入金	5,190,856	
資本合計		5,386,424
6 剰余金		
(1) 資本剰余金	15,110,973	
(2) 欠損		
ア 当年度未処理欠損	5,990,244	
イ 繰越欠損	55,891	
当年度未処理欠損合計		5,934,353
剰余金合計		9,176,620
資本合計		<u>14,563,044</u>
負債資本合計		<u>15,978,114</u>

4 こころの医療センター事業

(1) 平成22年度上半期の業務の状況

当期の診療患者延べ数は、入院患者30,717人、外来患者14,002人となり、前年同期と比べ、入院患者においては274人の減少、外来患者においては982人の増加となっています。

また、医業収益は、前年同期に比べ、入院収益で110万7千円減少し、外来収益で650万2千円増加しています。

第27表 患者数・医業収益状況(上半期比較)

区 分	患 者 数		医 業 収 益	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
	人	人	千円	千円
入 院	30,991	30,717	542,862	541,755
外 来	13,020	14,002	69,727	76,229
計	44,011	44,719	612,589	617,984

第28表 平成22年度上半期こころの医療センター事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
1 医 業 収 益	623,638
(1) 入 院 収 入	541,755
(2) 外 来 収 入	76,229
(3) そ の 他 医 業 収 入	5,654
2 医 業 費 用	794,954
(1) 給 与 料	559,439
(2) 材 料	61,949
(3) 経 費	70,327
(4) 減 価 償 却 費	100,244
(5) 研 究 費	2,995
3 医 業 外 損 失	171,316
(1) 受 取 利 息 配 当 金	143,122
(2) 他 会 計 負 担 金	69
(3) 患 者 外 給 食 収 入	131,585
(4) そ の 他 医 業 外 収 入	55
4 医 業 外 費 用	11,413
(1) 繰 延 勘 定 償 却 費	40,580
(2) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,403
(3) 患 者 外 給 食 材 料	31,649
(4) 雑 損	31
経 常 損	497
当 期 純 損	68,774
	68,774

第29表 平成22年度上半期こころの医療センター事業貸借対照表

(平成22年9月30日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	3,890,334	
固定資産合計		3,890,334
2 流動資産		
(1) 現金預金	752,611	
(2) 未収金	240,399	
(3) 貯蔵品	3,702	
(4) その他流動資産	7,161	
流動資産合計		1,003,873
3 繰延勘定		
(1) 控除対象外消費税額 及び地方消費税額	125,367	
繰延勘定合計		125,367
資産合計		<u>5,019,574</u>
負債の部		
4 固定負債		
(1) 企業債	53,000	
(2) 引当金 ア 退職給与引当金	12,478	
固定負債合計		65,478
5 流動負債		
(1) 未払金	69,395	
(2) その他流動負債	9,208	
流動負債合計		78,603
負債合計		144,081
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金	94,706	
(2) 借入資本金	4,415,050	
資本金合計		4,509,756
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	488,024	
(2) 欠損金 ア 繰越欠損金年度末残	53,513	
当年度純損失	68,774	
欠損金合計		122,287
剰余金合計		365,737
資本合計		4,875,493
負債資本合計		<u>5,019,574</u>

(2) 平成21年度の決算の状況

県立こころの医療センターの運営に当たっては、県下唯一の県立精神科病院として、その機能と施設を活用し、高度な医療の推進並びに地域における精神保健活動及び看護学生等の教育研修の援助を基本方針として、県内精神科医療水準の向上を図る基幹的病院としての使命を果たすよう努めてきました。

本年度の診療患者延べ数は、入院患者61,695人、外来患者26,253人となり、前年度に比べ、入院患者において140人増加し、外来患者において2,540人増加しました。

収益的収支においては、医業収益が12億5,352万円8千円となり、前年度に比べ3,554万2千円(2.8%)の減少となりましたが、この要因は、外来患者の単価が減少したことによるものです。これに医業外収益と特別利益3億3,470万円を加えた総収益は、前年度に比べ1,791万6千円(1.1%)減の15億8,822万8千円となりました。

一方、費用においては、医業費用が15億6,173万7千円となり、前年度に比べ1,799万円(1.1%)の減少となりました。これに医業外費用9,330万2千円を加えた総費用は、前年度に比べて3,647万6千円(2.2%)減の16億5,503万9千円となりました。

この結果、本年度は、収支差引6,681万1千円の純損失を計上しました。

第30表 業務量

区 分	平成21年度	平成20年度	比 較	
			増 減	比 率
1 入院患者延べ数	61,695人	61,555人	140人	100.2%
同上/日平均患者	169.0人	168.6人	0.4人	100.2%
2 外来患者延べ数	26,253人	23,713人	2,540人	110.7%
同上/日平均患者	108.5人	97.6人	10.9人	111.2%
3 病 床 数	180床	180床	0床	100.0%

第31表 平成21年度ころの医療センター事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目				金 額
1	医 業	収 益		1,253,528
(1)	入 院	収 益		1,087,092
(2)	外 来	収 益		141,018
(3)	そ の 他	医 業 収 益		25,418
2	医 業	費 用		1,561,737
(1)	給 与	費 用		1,106,695
(2)	材 料	費 用		117,735
(3)	経 費	費 用		139,516
(4)	減 価 却	費 用		193,882
(5)	資 産 減 耗	費 用		167
(6)	研 究 研 修	費 用		3,742
	医 業	損 失		308,209
3	医 業	外 収 益		333,995
(1)	受 取 利 息	配 当 金		279
(2)	他 会 計	負 担 金		288,857
(3)	患 者 外 給 食	収 益		92
(4)	そ の 他 医 業	外 収 益		44,767
4	医 業	外 費 用		93,302
(1)	繰 延 勘 定 償 却	費 用		16,804
(2)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸	費 用		63,979
(3)	患 者 外 給 食 材 料	費 用		49
(4)	雑 損	失 益		12,470
	経 常 損	失 益		67,516
5	特 別 利 益			705
(1)	過 年 度 損 益 修 正	益 失		705
	当 年 度 純 損	失 益		66,811
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余	金		13,298
	当 年 度 未 処 理 欠 損	金		53,513

第32表 企業債及び一時借入金の状況

種 別	平成20年度末未償還額	平成21年度		平成21年度末未償還額
		発行額 又は借入額	償還額	
企 業 債	円 4,526,600,000	円 0	円 28,384,967	円 4,498,215,033
一 時 借 入 金	円 4,000,000	円 0	円 4,000,000	円 0

第33表 平成21年度こころの医療センター事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	金 額
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	3,990,749	
固定資産合計		3,990,749
2 流動資産		
(1) 現金預金	845,916	
(2) 未収金	222,997	
(3) 貯蔵品	3,769	
流動資産合計		1,072,682
3 繰延勘定		
(1) 控除対象外消費税額 及び地方消費税額	125,367	
繰延勘定合計		125,367
資産合計		<u>5,188,798</u>
負債の部		
4 固定負債		
(1) 企業債	53,000	
(2) 引当金		
ア 退職給与引当金	12,478	
固定負債合計		65,478
5 流動負債		
(1) 未払金	154,056	
(2) 未払費用	3,443	
(3) その他流動負債	7,012	
流動負債合計		164,511
負債合計		229,989
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金	94,706	
(2) 借入資本金	4,445,215	
資本金合計		4,539,921
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	472,401	
(2) 欠損金		
ア 当年度未処理欠損金		
繰越利益剰余金年度末残高	13,298	
当年度純損失	66,811	
欠損金合計		53,513
剰余金合計		418,888
資本合計		4,958,809
負債資本合計		<u>5,188,798</u>

参考資料

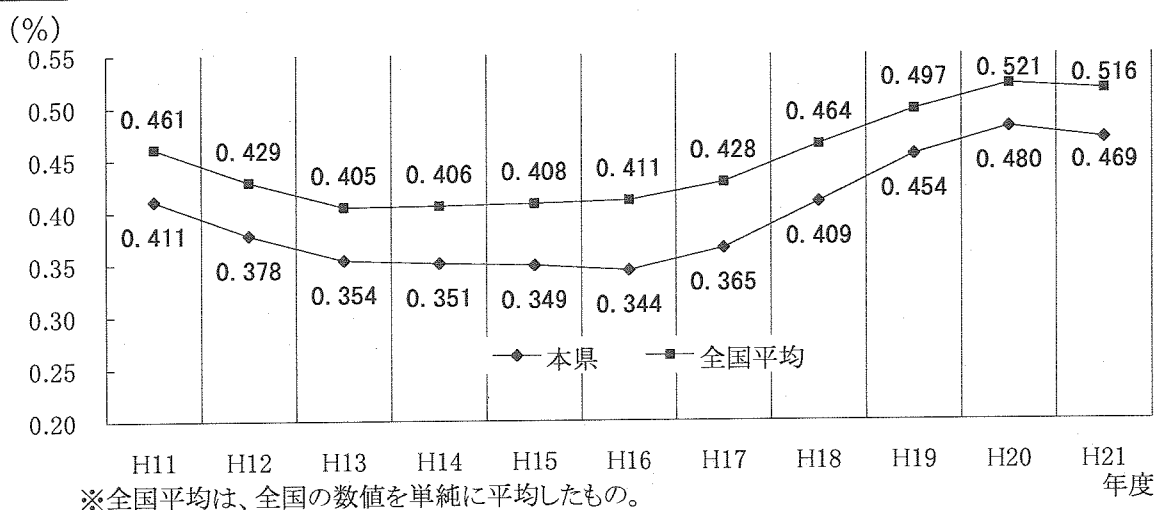
山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

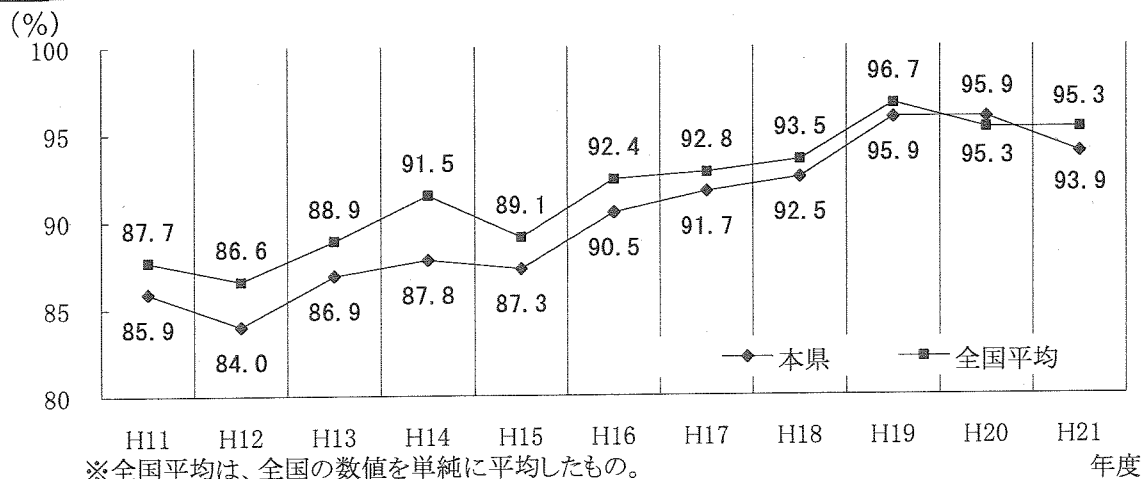


(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



(3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、21年度決算に係る状況は以下のとおりです。
いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第34表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	25%
実質公債費比率	12.9%	25.0%	35%
将来負担比率	244.5%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第35表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
総合医療センター事業会計	—	
こころの医療センター事業会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

各指標の算定方法

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

(2) 連結実質赤字比率

(すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (一般会計、特別会計、公営企業会計)}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

(4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

平成21年度山口県の財務諸表

● 平成21年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。

平成20年度決算分からは、国の公会計制度改革に基づく「新地方公会計制度」に対応するため、「総務省方式改定モデル」を採用し、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務4表を、普通会計ベース及び関係団体を含めた連結ベースでそれぞれ作成することとし、平成21年度決算分についても引き続き作成しました。

● 普通会計財務諸表

平成21年度末の資産総額は3兆5,995億円で、その大半は道路や河川等の有形固定資産です。一方、資産形成に要した資金としては、負債が1兆4,717億円、純資産が2兆1,279億円となっており、県民一人当たり換算すると、資産は246万円、負債は100万円となっています。

平成21年度の行政コストは5,085億円で、目的別では教育費が最も多く1,506億円、性質別では人に係るコストが最も多く1,991億円となっており、県民一人当たりの行政コストは34万7千円となっています。

また、期末の純資産残高は2兆1,279億円となっており、前年度とほぼ同額となっています。

平成21年度末の歳計現金残高は161億円であり、前年度末に比べ、48億円増加しています。これは、経常的収支において1,250億円の黒字が生じ、これによって公共資産整備収支における307億円の不足、及び投資・財務的収支における895億円の不足を補った結果、当期収支として48億円の黒字となったことによるものです。

● 連結財務諸表

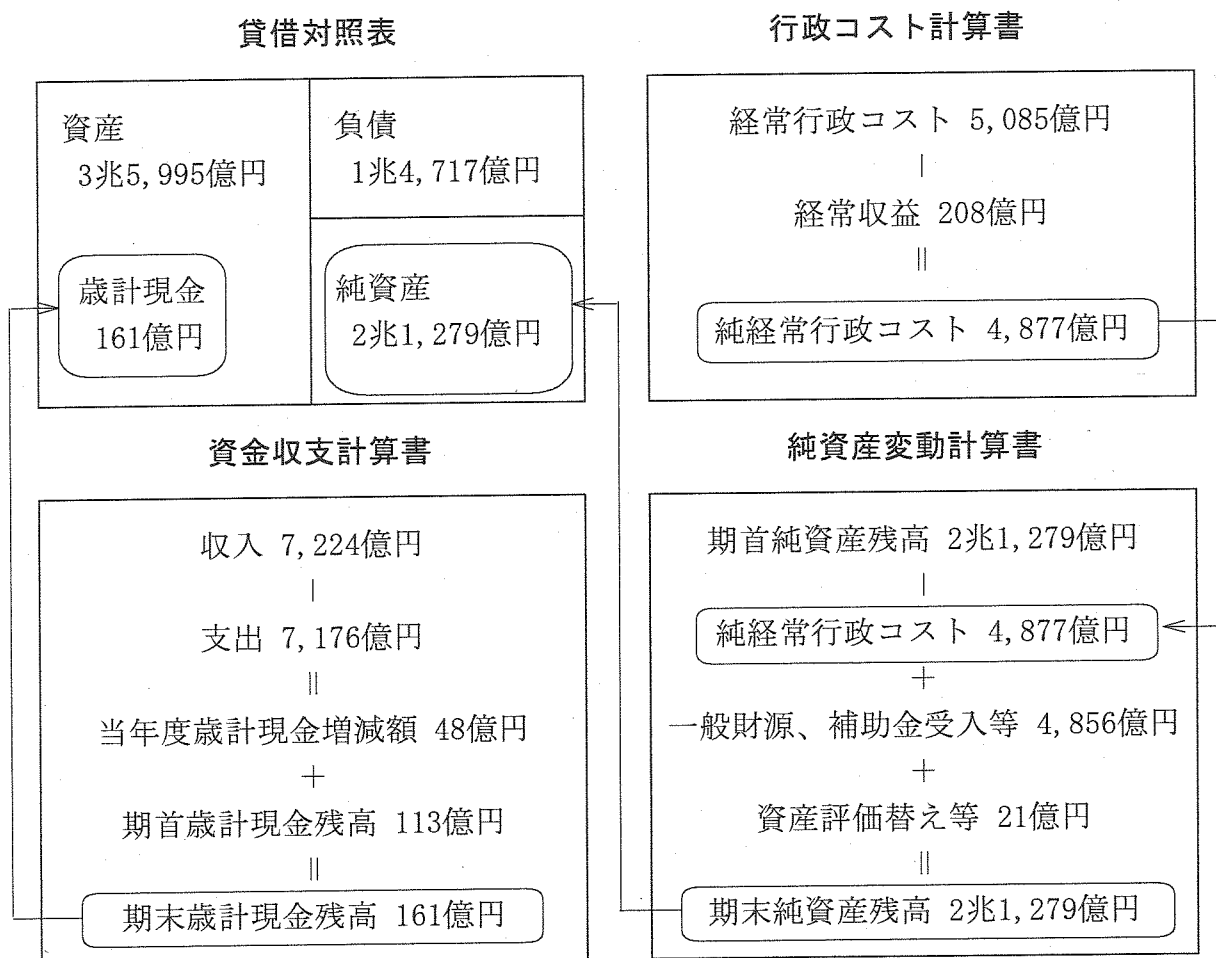
県の保有する資産や負債等のストック状況について、公営事業会計（公営企業会計及び普通会計に属さない特別会計）や県と連携して行政サービスを実施している関係団体等を含めた連結ベースでは、平成21年度末の資産総額が4兆270億円で、負債が1兆6,635億円、純資産が2兆3,635億円となっており、いずれも普通会計がその大半を占めています。

また、連結ベースでの行政コストは5,401億円で、純資産は期首に比べ、140億円減少し、2兆3,635億円となっています。

資金については、期間中に46億円増加し、期末の資金残高は340億円となっています。

● 参 考

1 財務書類相互の関係（普通会計）



① 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すもの

② 行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者負担による収入を示すもの

③ 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などに区分して表示することで、地方公共団体がどのような活動に資金を必要としたかを説明するもの

2 作成の基準

「新地方公会計制度研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(1) 作成の基準日

平成22年3月31日を基準日としますが、出納整理期間中の普通会計と対象団体との現金の受払い等については、基準日には終了しているものとして調整を行っています。

(2) 連結の対象範囲

総務省の基準に基づき、公営事業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び民法法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を対象としています。

区 分	会 計 ・ 法 人 名 等
公 営 事 業 会 計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業用水道事業（工業用水道事業会計） ・ 電気事業（電気事業会計） ・ 病院事業（総合医療センター事業会計、こころの医療センター事業会計） ・ 港湾整備事業（港湾整備事業特別会計） ・ 市場事業（下関漁港地方卸売市場特別会計） ・ 臨海土地造成事業（下関漁港地方卸売市場特別会計） ・ 流域下水道事業（流域下水道事業特別会計） ・ 特定環境保全公共下水道事業（一般会計の一部） ・ 宝くじ事業（当せん金付証券発売事業特別会計） <p>※（ ）内は、県の予算上の会計名</p>
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人山口県立大学 ・ 山口県産業技術センター
地 方 三 公 社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県土地開発公社 ・ 山口県住宅供給公社 ・ 山口県道路公社
第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> ・ (財)山口県文化振興財団 ・ (財)山口県健康福祉財団 ・ (財)山口県国際総合センター ・ (財)やまぐち産業振興財団 ・ (財)やまぐち県民活動きらめき財団 ・ (財)山口県国際交流協会 ・ (財)山口県振興財団 ・ (財)山口県暴力追放県民会議 ・ (財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク ・ (社)山口県青果物生産出荷安定基金協会 ・ (社)無角和種振興公社 ・ 山口県流通センター(株) ・ (財)やまぐち女性財団 ・ (財)やまぐち森林担い手財団 ・ (財)山口県施設管理財団 ・ (財)山口県建設技術センター ・ (財)やまぐち農林振興公社 ・ (社)山口県栽培漁業公社 ・ 山口宇部空港ビル(株)

(3) 各会計間の相殺消去等の調整

全体像をより正確に表すため、県から法人への出資金など、連結する各会計間の取引については、相殺等を行って調整し、調整後の純計を示すようにしています。

3 資産等の計上方法

(1) 有形固定資産

新地方公会計制度においては、資産評価は「公正価値」によることが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」による資産評価に移行することが認められており、平成21年度決算分の財務書類作成に当たっては、「売却可能資産」について「公正価値」に基づく評価を行い、それ以外の有形固定資産については、決算統計における普通建設事業費のデータに基づく取得原価を計上しています。

(2) 売却可能資産

平成20年10月に策定した「未利用財産処分計画」に基づき、鑑定評価額や固定資産税評価額を計上しています。

(3) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、決算日（平成22年3月31日）現在の時価で評価し、市場価格のないものについては、投資・出資先法人等の貸借対照表における純資産のうち県の出資割合相当額を「実質価額」として算出の上、「取得価額」と比較して30%以上低下した場合には「実質価額」を、それ以外の場合は「取得価額」を貸借対照表に計上しています。

(4) 回収不能見込額

総務省の基準に基づき、一定額以上の債権については、個別に回収可能性を判断するとともに、過去5年間の不納欠損率や規則、要綱による減免実績等を基に回収不能見込額を算定しています。

(5) 賞与引当金

平成22年度の6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当については、平成21年度の12月から平成22年度の5月までの6ヶ月を対象期間とするため、このうち12月から3月までの4ヶ月分を平成21年度における流動負債として計上しています。

行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	163,440,560	32.1%	7,185,607	104,224,059	2,221,359	4,416,961	10,099,580	27,312,511	7,115,482	865,001			0
(1)人件費	23,901,647	4.7%	781,810	18,359,799	225,711	457,965	1,046,774	2,237,740	765,678	26,170			0
(2)退職手当引当金繰入等	11,722,836	2.3%	351,685	7,373,664	152,397	293,071	656,479	1,992,882	844,044	58,614			
(3)賞与引当金繰入額	199,065,043	39.1%	8,319,102	129,957,522	2,599,467	5,167,997	11,802,833	31,543,133	8,725,204	949,785			0
小計	22,762,123	4.5%	2,578,126	4,676,864	437,371	1,806,036	2,866,662	4,001,351	6,089,762	165,543			140,418
(1)物件費	3,953,460	0.8%	2,604,589	274,239	885	15,528	91,505	462,303	502,552	1,859			
(2)維持補修費	105,454,731	20.7%	62,695,364	4,306,730	208,713	967,679	27,154,030	2,972,032	7,150,183				
(3)減価償却費	132,170,314	26.0%	67,878,079	9,257,833	646,969	2,789,243	30,112,197	7,435,686	13,742,487	167,402			140,418
小計	12,846,269	2.5%		377,505	6,733,296	5,735,468							
(1)社会保障給付	116,611,840	22.9%	2,326,297	10,432,702	63,232,648	1,623,557	9,417,122	247,704	12,601,469	213,781			16,516,560
(2)補助金等	2,509,547	0.5%	158,219	0	0	2,112,384	237,944	0	1,000	0			0
(3)他会計等への支出額	25,905,893	5.1%	15,360,649	539,279	811,266	824,786	7,262,203	0	1,107,710	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	157,873,549	31.0%	17,845,165	11,349,486	70,777,210	10,296,195	16,917,269	247,704	13,710,179	213,781			16,516,560
小計	18,671,196	3.7%									18,671,196		
(1)支払利息	399,834	0.1%									399,834		
(2)回収不能見込計上額	294,739	0.1%											0
(3)その他行政コスト	19,365,769	3.8%	294,739	0	0	0	0	0	0	0	18,671,196	399,834	0
小計	508,474,675		94,337,085	150,564,841	74,023,646	18,253,435	58,832,299	39,226,523	36,177,870	1,330,968	18,671,196	399,834	16,656,978
経常行政コスト a			18.6%	29.6%	14.6%	3.6%	11.6%	7.7%	7.1%	0.3%	3.7%	0.1%	3.3%
(構成比率)													

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	10,317,858		1,230,671	2,822,713	79,617	306,049	193,060	1,706,419	191,206	0	0		2,549,976	1,238,147
2 分担金・負担金・寄附金 c	10,438,407		2,276,575	838,479	920,220	13,355	1,299,130	0	15,253	0	0		1,100	5,074,295
経常収益合計 d	20,756,265		3,507,246	3,661,192	999,837	319,404	1,492,190	1,706,419	206,459	0	0		2,551,076	6,312,442
(b+c) d/a	4.08%		3.7%	2.4%	1.4%	1.7%	2.5%	4.4%	0.6%	0.0%	0.0%		15.3%	
(差引)純経常行政コスト a-d	487,718,410		90,829,839	146,903,649	73,023,809	17,934,031	57,340,109	37,520,104	35,971,411	1,330,968	18,671,196	399,834	14,105,902	△ 6,312,442

純資産変動計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,127,876,816	1,031,015,943	1,674,860,667	△ 601,786,147	23,786,353	
純経常行政コスト	△ 487,718,410				△ 487,718,410	
一般財源						
地方税	148,633,182				148,633,182	
地方交付税	162,022,187				162,022,187	
その他行政コスト充当財源	31,060,110				31,060,110	
補助金等受入	143,901,233	72,796,491			71,104,742	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 4,632,431				△ 4,632,431	
公共資産除売却損益	△ 166,156				△ 166,156	
投資損失	△ 5,862				△ 5,862	
損失補償等引当金繰入	8,225,357				8,225,357	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			23,018,277		△ 23,018,277	
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入			87,557,667		△ 87,557,667	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 642,461	△ 91,077,946		91,720,407	
減価償却による財源増		△ 35,000,265	△ 70,454,466		105,454,731	
地方債償還に伴う財源振替			62,380,690		△ 62,380,690	
資産評価替えによる変動額	△ 1,322,919					△ 1,322,919
無償受贈資産受入						
その他						
期末純資産残高	2,127,873,107	1,068,169,708	1,686,284,889	△ 649,044,924	22,463,434	

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	195,610,572
物件費	22,762,123
社会保障給付	12,846,269
補助金等	116,611,840
支払利息	18,671,196
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,567,126
その他支出	8,585,891
支 出 合 計	377,655,017
地方税	148,092,378
地方交付税	162,022,187
国庫補助金等	70,276,339
使用料・手数料	8,340,148
分担金・負担金・寄附金	6,754,402
諸収入	12,067,040
地方債発行額	65,087,837
基金取崩額	14,635,093
その他収入	15,363,559
収 入 合 計	502,638,983
経 常 的 収 支 額	124,983,966

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	108,847,175
公共資産整備補助金等支出	25,905,893
他会計等への建設費充当財源繰出支	101,756
支 出 合 計	134,854,824
国庫補助金等	37,816,951
地方債発行額	60,515,659
基金取崩額	1,689,424
その他収入	4,174,718
収 入 合 計	104,196,752
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 30,658,072

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,923
貸付金	76,124,740
基金積立額	46,161,269
定額運用基金への繰出支	103,943
他会計等への公債費充当財源繰出支	824,063
地方債償還額	81,841,170
支 出 合 計	205,057,108
国庫補助金等	35,807,943
貸付金回収額	78,373,002
基金取崩額	0
地方債発行額	9,663
公共資産等売却収入	821,352
その他収入	506,710
収 入 合 計	115,518,670
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 89,538,438

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,787,456
期首歳計現金残高	11,304,399
期末歳計現金残高	16,091,855

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は200,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は303,497千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

()は、特別分を除いた数値

収入総額	①	722,354,405	(722,354,405)千円
地方債発行額	②	△ 125,613,159	(69,436,659)千円
支出総額	③	△ 717,566,949	(717,566,949)千円
地方債元利償還額	④	100,208,869	(87,298,011)千円
基礎的財政収支(①+②+③+④)	⑤	△ 20,616,834	(22,648,808)千円

○財政調整基金及び減債基金の取崩・積立を加味した場合

財政調整基金等取崩額	⑥	△ 3,600,000	(3,600,000)千円
財政調整基金等積立額	⑦	1,754,839	(1,754,839)千円
⑤+⑥+⑦		△ 22,461,995	(20,803,647)千円

地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,703,315,374	①普通会計地方債	1,095,267,311
②教育	180,393,480	②公営事業地方債	60,254,301
③福祉	3,891,146	地方公共団体計	1,155,521,612
④環境衛生	34,660,362	(2) 関係団体	
⑤産業振興	605,127,347	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥警察	55,409,207	②地方三公社長期借入金	58,302,880
⑦総務	143,444,580	③第三セクター等長期借入金	30,165,373
⑧収益事業		関係団体計	88,468,253
⑨その他	21,816	(3) 長期未払金	6,449,905
有形固定資産計	3,726,263,312	(4) 引当金	252,073,448
(2) 無形固定資産	10,786,980	(うち退職手当等引当金)	209,635,059
(3) 売却可能資産	8,166,859	(うちその他の引当金)	42,438,389
公共資産合計	3,745,217,151	(5) その他	1,399,749
2 投資等		固定負債合計	1,503,912,967
(1) 投資及び出資金	8,952,450	2 流動負債	
(2) 貸付金	6,115,819	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	195,856,224	①地方公共団体	112,617,040
(4) 長期延滞債権	8,489,339	②関係団体	3,595,719
(5) その他	741,513	翌年度償還予定額計	116,212,759
(6) 回収不能見込額	△ 939,242	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	6,541,484
投資等合計	219,216,103	(3) 未払金	4,666,466
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	18,473,770
(1) 資金	45,674,864	(5) 賞与引当金	12,288,733
(2) 未収金	6,072,116	(6) その他	1,397,353
(3) 販売用不動産	7,728,873	流動負債合計	159,580,565
(4) その他	3,247,301	負債合計	1,663,493,532
(5) 回収不能見込額	△ 301,699	純資産合計	2,363,486,544
流動資産合計	62,421,455	負債及び純資産合計	4,026,980,076
4 繰延勘定	125,367		
資産合計	4,026,980,076		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	24,017,489 千円
②債務保証又は損失補償	99,809,311 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	16,949,859 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち687,445,980千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	173,576,640	32.1%	8,083,475	105,476,409	2,291,333	10,348,880	11,847,551	27,330,549	7,333,462	865,001			0
(2)退職手当等引当金繰入等	26,012,584	4.8%	1,269,460	19,377,927	228,819	848,870	2,254,948	2,238,156	769,634	26,170			0
(3)賞与引当金繰入額	12,282,971	2.3%	385,852	7,461,530	152,397	656,279	726,527	1,992,882	848,890	58,614			0
小計	211,872,195	39.2%	9,738,787	131,315,466	2,672,549	11,854,009	14,829,026	31,561,587	8,950,986	949,785			0
(1)物件費	25,879,805	4.8%	3,473,894	5,149,555	1,225,421	6,625,822	5,273,254	4,008,096	6,426,861	165,543			△ 6,468,641
(2)維持補修費	5,474,014	1.0%	3,532,173	307,719	7,088	123,110	503,144	462,303	536,618	1,859			
(3)減価償却費	111,398,410	20.6%	64,816,696	4,498,477	209,640	1,886,250	29,701,889	2,972,059	7,313,399	0			
小計	142,752,229	26.4%	71,822,763	9,955,751	1,442,149	8,635,182	35,478,287	7,442,458	14,276,878	167,402			△ 6,468,641
(1)社会保障給付	12,846,269	2.4%		377,505	6,733,296	5,735,468							
(2)補助金等	114,911,497	21.3%	2,430,309	9,316,928	63,530,157	1,570,028	8,384,751	248,285	12,700,898	213,781			16,516,560
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	485,212	0	0	1,000	0			△ 486,212
(4)他団体への公共資産整備補助金等	25,905,893	4.8%	15,360,649	539,279	811,266	824,786	7,262,203	0	1,107,710	0			0
小計	153,663,659	28.4%	17,790,958	10,233,712	71,074,719	8,615,494	15,646,954	248,285	13,809,408	213,781			16,030,348
(1)支払利息	21,391,364	4.0%								21,391,364			
(2)回収不能見込計上額	482,974	0.1%									482,974		
(3)その他行政コスト	9,978,139	1.8%	1,141,963	0	193	823,921	816,225	1,000	59,233	0			7,135,604
小計	31,852,477	5.9%	1,141,963	0	193	823,921	816,225	1,000	59,233	0			7,135,604
経常行政コスト a	540,140,560		100,494,471	151,504,929	75,189,610	29,928,606	66,770,492	0	37,096,505	1,330,968	21,391,364	482,974	16,697,311
(構成比率)			18.6%	28.0%	13.9%	5.5%	12.4%	0.0%	6.9%	0.2%	4.0%	0.1%	3.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	10,353,808		1,230,671	2,822,713	79,617	306,049	229,010	1,706,419	191,206	0	0		2,549,976
2 分担金・負担金・寄附金	8,671,049		2,325,575	838,479	1,545,115	15,906	2,531,811	1,000	37,768	0	0		1,100
3 保険料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
4 事業収益	31,640,863		11,127,025	895,854	168,350	11,392,147	9,074,656	4,565	870,519	0	0		△ 1,892,253
5 その他特定行政サービス収入	5,257,596		1,858,117	177,024	515,164	△ 4,508	134,763	21,432	2,555,614	0	0		0
経常収益合計 b	55,923,316		16,541,388	4,734,070	2,308,236	11,709,594	11,970,240	1,733,416	3,655,107	0	0		658,823
b/a	10.4%		16.5%	3.1%	3.1%	39.1%	17.9%	0.0%	9.9%	0.0%	0.0%		3.9%
(差引)純経常行政コスト a-b	444,963,914		83,953,083	146,770,859	72,881,374	18,219,012	54,800,252	△ 1,733,416	33,441,398	1,330,968	21,391,364	482,974	16,038,488
								△ 2,612,442					△ 2,612,442

連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,377,518,896
純経常行政コスト	△ 484,217,244
一般財源	337,344,803
地方税	148,633,182
地方交付税	162,022,187
その他行政コスト充当財源	26,689,434
補助金等受入	143,779,874
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,632,431
公共資産除売却損益	△ 1,520,968
投資損失	△ 5,862
損失補償等引当金繰入	8,225,357
収益事業純損失	△ 14,220
基本財産評価損益	△ 6,218,515
事業資産等評価損益	△ 189,861
前期損益修正損益	
賞与引当金戻入	645
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	2,049,965
資産評価替えによる変動額	△ 9,069,345
無償受贈資産受入	29,017
その他	406,433
期末純資産残高	2,363,486,544

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	206,587,953
物件費	26,311,095
社会保障給付	12,846,269
補助金等	114,401,176
支払利息	20,836,985
その他支出	16,131,124
支 出 合 計	397,114,602
地方税	148,092,378
地方交付税	162,022,187
国県補助金等	72,565,893
使用料・手数料	8,370,632
分担金・負担金・寄附金	4,439,946
保険料	
事業収入	32,310,184
諸収入	14,955,793
地方債発行額	65,098,023
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	2,900,625
基金取崩額	14,656,315
その他収入	14,435,283
収 入 合 計	539,847,259
経常的収支額	142,732,657

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	113,771,878
公共資産整備補助金等支出	25,905,893
地方独立行政法人公共資産整備支出	129,563
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	653,609
第三セクター等公共資産整備支出	3,222
支 出 合 計	140,464,165
国県補助金等	38,083,949
地方債発行額	64,089,359
長期借入金借入額	2,817,743
基金取崩額	1,689,424
その他収入	4,914,249
収 入 合 計	111,594,724
公共資産整備収支額	△ 28,869,441

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,286,611
貸付金	71,070,458
基金積立額	47,266,577
定額運用基金への繰出支出	103,943
地方債償還額	88,606,019
長期借入金返済額	4,171,841
短期借入金減少額	6,290,990
収益事業純支出	
その他支出	422,629
支 出 合 計	219,219,068
国県補助金等	29,720,761
貸付金回収額	70,849,616
基金取崩額	766,732
地方債発行額	9,663
長期借入金借入額	3,864,157
公共資産等売却収入	840,731
収益事業純収入	9,350
その他収入	3,936,247
収 入 合 計	109,997,257
投資・財務的収支額	△ 109,221,811

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	4,641,405
期首資金残高	29,322,746
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	33,964,151